REGIONAL ECONOMY

西日本

# 天然木の一枚板平板化

## 山本ビニター 高周波加熱装置を開発

山本ビニター（大阪市天王寺区、山本泰司社長）は、テーブルなどに使用する天然木の板材を容易に平板化できる高周波加熱装置を開発した。10月5日に受注を開始する。対話型ナビゲーションシステムを標準装備するなどしており熟練者でなくても操作しやすい。価格は2000万円前後を想定し、年間約10台の販売を目指す。ホテルや飲食店向けに需要が伸びている天然銘木テーブル関連の加工業者向けに販売する。

### 対話型ナビで操作容易

新製品「REFIX―8」は、製材、乾燥後に反った板材を高周波加熱で軟化させる装置。後工程で加圧、養生、冷却することで反りのない状態にする。

これまでは熟練者の経験や感覚に頼らざるを得なかったが、新製品では加熱条件の設定を支援する機能を搭載。さらに板の反り具合の状況に応じて再加圧、再加熱など次の対応を作業者に対して対話型で指示する。

新製品「REFIX―8」。従来機より高さを1350ミリメートル低くし、重量も2トン減の3・3トンに軽量化するなどコンパクト化を図った

新製品「REFIX―8」。従来機より高さを1350ミリメートル低くし、重量も2トン減の3・3トンに軽量化するなどコンパクト化を図った

高周波出力は8キロワットで、板の加工範囲は長さ2500ミリメートル×幅1250ミリメートル×高さ150ミリメートル。制御盤と高周波整合部などを一体化したことで装置高さは2100ミリメートルと、従来機より約40％低くなり省スペース化が図れる。

天然木の一枚板は反りやすく、削って平らに加工するが、かなりの作業時間を要し、廃棄ロスが多いのが難点。高周波加熱装置で平板化することで、削る工程を最小限に抑え1本の銘木からより多くの板を生産できる。

るナビゲーションにも対応した。さらに加圧力、高周波出力、板の反り具合などの変化を1秒ごとに可視化する機能により、熟練者でなくても客観的なデータに基づいて操作することを可能とした。加工履歴をデータ化することで品質管理などにも生かせる。

# トラック運送のCO2実質ゼロに

## F―ZERO J―クレジット活用

## 三重からスタート 全国に展開

F―ZERO（エフーゼロ、三重県川越町、大川暁史社長）は、荷主企業と物流事業者と連携し、トラックによる運送で排出する二酸化炭素（CO2）を実質ゼロにする事業を始める。政府による温室効果ガス（GHG）削減・吸収量の認証制度「J―クレジット」でカーボンオフセットするもの。第1弾として高圧ガス工業、弘容通商（大阪市北区）と三重県で近くスタートする。今後、エフーゼロは荷主企業と物流事業者を募り、2026年をめどに全国展開する計画だ。

荷主の高圧ガス工業がガスボンベやガスローリーなど輸送対象物の大きさと重量情報を提供するとともに車両をデータと車両情報を提供する。同社のグループ会社である弘容通商が輸送対象物の運行手配。これらのデータからエフーゼロが計算したCO2排出量に基づき、排出権を調達し、今回の輸送サービスを実現する。

トラック輸送に関わるCO2排出量に見合った排出権をF―ZEROが調達し、今回の輸送サービスを実現する（弘容通商のトラック）

三重県の山林由来のJ―クレジットでカーボンオフセットする。エフーゼロは24年3月末までに5―10社と新たな契約を目指しており、同県からCO2排出量実質ゼロの物流網構築を進め、東海・関西地域へと事業エリアを拡大していく。コミュニティーバスなども対象に加える方針だ。

今後、荷主企業からCO2排出量の削減を求められている物流事業者の支援や、CO2排出量の削減を進める荷主企業に対する物流事業者の選定支援、CO2排出量実質ゼロの物流事業の受託なども進める。今回の事業を通して電気自動車（EV）や燃料電池車（FCV）を活用したゼロエミッション物流事業の受注にも結び付けていく。

企業が脱炭素経営を目指す過程で直接コントロールできないことから、サプライチェーン（供給網）全体のGHG排出量（スコープ3）の削減が大きな課題となっている。これをJ―クレジットによるカーボンオフセットで解決して脱炭素経営を後押しする。一方、物流業界ではCO2排出量を30年度に13年度比35％削減する目標が掲げられている。

## うめきた2期「グラングリーン大阪」

# 交流活性化、イノベ創出

### オリックス不動産など概要発表

グラングリーン大阪に24年に開設する中核施設を構成するイノベーション施設のイメージ図

オリックス不動産（東京都港区、深谷敏成社長）や三菱地所などは28日、大阪駅近接地を再開発するうめきた2期地区開発事業「グラングリーン大阪」で2024年9月に開設する中核機能施設の概要を発表した。名称は「JAM BASE（ジャムベース）」で、イノベーション施設や国際会議・展示会などのMICE（会合・報奨旅行・国際会議・イベント）施設、スポーツ系施設などで構成する。入居企業との連携イベントなどで交流を活性化、イノベーション活動がにじみ出るエリアを目指す。

大阪大学や学校法人立命館、スマートバリューなどが入居し、さくらインターネットは本社を同施設に移転する。アバター（分身）や飲食系ベンチャーの実証実験、映像データ活用での効率化支援、起業家育成などを行う。「イノベーション創出に貢献し、関西やアジアのハブを担う」（オリックス不動産の高橋豊典専務執行役員）。

## 八代港のクルーズ船受け入れ拠点

# 熊本県など完成式典開く

くまモンポートハ代に入港した国際クルーズ船

熊本県、ロイヤル・カリビアン・グループ（RCG）などは28日、熊本県八代市の八代港に整備したクルーズ船の受け入れ拠点「くまモンポート八代」の完成式典を開いた。同日、約4000人が乗船するRCGの国際クルーズ船「スペクトラム・オブ・ザ・シーズ」が初寄港。入港イベントも開かれた。

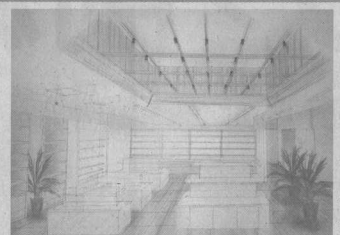
同拠点は県、RCGおよび国土交通省九州地方整備局の三者が、国内外のクルーズ船の受け入れ拠点として2017年度から19年度にかけ、18億円をかけて整備していた。コロナ禍の影響で20年、21年はクルーズ船の寄港はなかったが、22年は日本船社4隻、23年は8月時点で外国船社、日本船社合わせて10隻が寄港した。

クルーズ船の寄港増加により観光関連産業の収益増大や地域活力の向上が見込まれている。また同港は岸壁の一部に耐震強化岸壁機能を付加。大規模災害発生後の緊急物資荷役輸送拠点としての役割も期待される。

蒲島郁夫熊本県知事は「今後とも国の支援をいただきながらRCGと深い絆のもと、全国のクルーズ拠点のモデルになるようにしっかりと取り組む」と式辞を述べた。一方、ジナン・リュウRCG上級副社長兼アジア地区会長は、「感謝の思いでいっぱい。これからも、さらにたくさんのお客さまをお連れしたい」とあいさつした。（熊本）

## 阪南市商工会

# 直営の物産館開設



阪南市商工会（大阪府阪南市、奥野英俊会長）は10月1日、商工会館内に食を中心とした特産品を販売する物産館「阪南ブランド館 匠のipp in＝イメージ」を開設する。地域の食品加工事業者や水産・畜産事業者の販路構築を支援する目的で商工会が運営。商工会職員が店に立ち、消費者の声を収集し、支援企業の商品開発やサービスに反映させる。平日と隔週の土曜・日曜に9時から17時まで開く。

阪南市商工会は2022年度、特産品による地域おこしを狙った食のブランド「はんなんKUU（くう）」を立ち上げた。地域の自然や伝統が生み出した〝美食〟を、全国にアピールする統一ブランドとして展開。商品にロゴを掲出したほか、首都圏でのイベントへの出店に取り組んだ。

市街地の中心に位置する商工会館に物産館を設けることで、周辺施設との相乗効果や回遊性向上を狙う。

地域住民や訪問客の認知度を高めて、売り上げ拡大と地域の観光振興につなげたい考えだ。（南大阪）

### 食ブランド発信、マーケ拠点に

## 大分港大在地区

### 都内で概要説明

### 大分県ポートセールス実行委

【大分】大分県ポートセールス実行委員会（吉田一生会長＝大分県副知事）は大分港大在地区利用促進セミナ